



中島 宗昭 議員

《一般質問》

問 教育再生のための親学の推進を

答 手法について今後とも研究を続けたい



大莞コミュニティセンター

町長 大莞・大溝地区コミセンもオープンして1年を経過し、活動も活発化してきている。しかし、木佐木地区においては、設置されていない。木佐木地区におけるコミセン設置の計画は。町長 木佐木地区は、役場・子育て交流センター・図書館・報センターなどの公共施設利用で対応できることから、他地区と比べ設置の必要性は高くないと認識している。他方、コミセンが主体となった地域活動については、コミセン設置により対応するかどうかも含め、そのあり方について検討していきたい。



コミセンでの研修会のようす



町長 現時点では、直ちに新たな建設を考えていない。なお、コミセンに地区公民館としての機能を持たせることは、地域活動の活性化を図っていく中で、地域の要望を踏まえて検討していきたい。



問 家庭での教育を高めることが大切である。支援助成だけの対策ではなく、具体的な対策をお願いしたい。教育長 教育基本法や日本国憲法に抵触しないように心がけ、家庭教育の充実に努めたい。



大莞小PTA 家庭教育講座のようす

問 全国的にいじめ・学級崩壊が起きているのは、親が変わったことが原因だといわれている。そこで文科省は親となるための学習の必要性を取り上げている。大木町でも、教育再生のため親学の推進をお願いしたい。教育長 家庭教育の手法についてはいろいろあると思う。今後とも研究を続けたい。

山北 清四郎 議員

《一般質問》

問 今後の堀整備計画は

答 水と緑の町づくりに努めていきたい



整備されていないクリーク

町長 大木町の堀の面積は14%に上り、縦横に張りめぐらされ、水と緑の自然が息づく町と言われているが、今後の堀整備計画は。町長 集落内の堀整備計画は、農村振興総合整備事業が平成27年度に完了見込み。引き続き次期事業の導入のための計画策定を平成27年度に実施予定。災害に強い池等整備事業は、今年度までの期間であったが、平成26年度からは国の補助事業である農業水利施設保全合理化事業の活用で、引き続き平成28年度までの3年間実施する。この他、県単独補助事業の農村環境整備事業や町単独事業により事業を推進していく。

町長 平成25年度集落内水路整備の要望件数は、また、行政区への説明は。建設水道課長 平成25年3月まで237件の要望があった。また、地元からの要望には予算が必要で、随時、県の補助事業等を活用しており、すぐに対応できない旨は伝えている。現地を調査し、極めて流れが悪いところは、泥土揚げて対応している。町長 事業費がかさむ分は、国の補助事業を活用する。小規模なものは、県の単独補助事業や町の単独事業で対応する。行政区でできる簡易な分は、農地・水保全管理支払交付金事業等、地元で整備を行っていた。このように基本的な考え方で、水と緑の豊かなまちづくりに努めていきたい。

町長 児童・生徒が毎日通学している歩道にグリーンベルトの舗装が増えてきている。今後、通学路のグリーンベルト化の計画は。建設水道課長 通学路の歩道設置は、現在まで6路線、総延長3,800メートルを整備した。また、路側帯のグリーンベルト舗装は、平成24年度に、大莞校区の県道水田大川線、及び大溝小学校から北の町道の区間に事業着手し、県及び町教育委員会、PTA及び警察との連携で緊急合同点検を実施し、今年度はこの結果を踏まえ、町道では大角西区、蛭池上八院地区、上木佐木地区の3路線、県道では石丸山公園入口交差点から西側の県道江島筑後線で事業を着手した。現時点では舗装実施予定区間は無いが、通学路としての利用状況や車の交通量などを勘案し、筑後警察署とも協議の上、計画的な事業の実施を検討していく。



グリーンベルト

所の対策を済ませた。現在、グリーンベルトの要望は出ていないが、通学路の状況等を確認し、関係機関との調整も図り、要望等があれば順次検討していきたい。